

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-028)

1 12月のアワ・オーシャン会合に備えて「Global Village」が9月28日に、メイン会場となるパラオ国立体育館が29日に引き渡された。引渡式では、パラオの支援国であるニュージーランド、オーストラリア、日本及びインドなどが祝意とパラオの支援を示したほか、日本財団会長などもバーチャルでスピーチを行った。12月の会合はバーチャルと対面を組み合わせたハイブリッド方式（※SRO News20-024参照）で開催される見込みであり、今回のバーチャル引渡式は12月の会合に向けたテストの役割もあった。

[原文](#)

(29th September 2020, Island Times)

2 パラオのレメンゲサウ大統領は、太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長がミクロネシア地域から選出されない場合、PIFを離脱することをほのめかした。パラオで開催されたミクロネシア・サミットで、「パラオがPIFに参加し続ける上で重要な考慮事項だ。必要に応じ、この問題が解決するまでPIFの活動への参加を中断しなければならない。」と述べた。（※PIF次期事務局長問題はSRO News20-021, 024参照）

[原文](#)

(1st October 2020, Radio NZ)

3 国連総会のビデオ演説で、太平洋の首脳らは共同して世界に対し、気候変動、海洋保護、COVID-19による債務の救済を訴えた。ツバルのナタノ首相は、国際社会が地球温暖化対策を追求して初めて繁栄と安全のブルーパシフィックが存在できるとして、対策を継続するよう求めた。ソロモン諸島のソガバレ首相は、太平洋諸国は毎年IUU漁業により直接漁業収入で1億6000万ドルを失っていると述べ、遠洋漁業国に対し、自国民による自国領域外でのIUU漁業への法的手段による抑制を求めた。パプアニューギニアのマラペ首相は、COVID-19の健康被害を過小評価してはならず、またワクチンは入手しやすく手頃な価格であることが重要だと語った。そして、ミクロネシア連邦のパヌエロ大統領は唯一、米中に対し、太平洋諸国支援に関する両国の協力に言及し、両大国による太平洋地域へのアクセスと影響力をめぐる新たな競争増大が明らかになるとし、両国の活動と取り組みは様々なレベルの利益をもたらしたが、反面、太平洋地域の長年の同盟を崩壊させ、地域の連帯、安全保障及び安定に関する地域全体の望みに逆効果になる可能性があるとして述べた。

[原文](#)

(29th September 2020, Radio NZ)

【研究機関による調査報告】

4 太平洋諸島地域には毎年20億米ドル以上の対外援助が投資されており、同地域のGDPの約8%に相当する。Lowy Instituteは、これらの援助プロジェクトの透明性確保を図るためにまとめたPacific Aid Mapを作成した。2011年以降の14か国60以上のドナーからの2万件以上のプロジェクトに関するデータを収集、公開している。また、評価データベースであるProject Evaluationsを作成し、過去20年に実施された272件のプロジェクトに関する762の文書を収集、公開している。

(※Pacific Aid Map : [リンク](#)参照 Project Evaluations : [リンク](#)参照)

[原文](#)

(29th September 2020, Lowy Institute)

5 COVID-19により中国等の遠洋漁船団の活動は影響を受けていない一方、南太平洋地域で、IUU (illegal, unreported and unregulated) 漁業に対する最前線での抑止力となる監視員乗船は11月まで再開の予定もない。また、漁船から冷蔵運搬船などへ漁獲物の積替えには通常入港して検査を受ける必要があるが、マーシャル諸島等ではCOVID-19対策として厳格な検疫措置をとっていることから、キリバスなどで当局の正式な管理が行き届かない状況での積替えを行う船もある。2016年の調査では、漁獲量の1/3がunreportedであり、漁業許可は受けている船隊による虚偽報告や過少報告が最大の問題だ。

こうした状況の下、IUU漁業や乱獲を助長することになる補助金を禁止するための議論を20年にわたって続けてきたWTOは、パンデミックにより中断から9月に議論を再開し、年内に合意することを目標としている。2018年の調査によると、42億USドルの補助金が無くなれば、公海での漁業の半分以上が商業的に実施不可能になると言われている。合意への障害として、発展途上国への「特別扱い」をどう決めるかという問題がある。多くの漁業補助金を出している中国と韓国は、自国を発展途上国としている。これまで中国は、合意に達することを支持しており、交渉に対して静かであったと関係者は述べている。

[原文](#)

(29th September 2020, China Dialogue Ocean)

6 9月29日1200 までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19感染は、パプアニューギニア (PNG) で534件 (前週527件) 、インドネシアのパプア州で5,999件 (同5,176件) 、西パプア州で2,054件 (同1,516件) 、フランス領ポリネシアで1,517件 (同1,353件) 、ニューカレドニアで27件 (同26件) 、グアムで2,390件 (2,147件) ・死亡者46人、北マリアナ諸島で70件 (同69件) となった。

PNGでは感染の大部分が男性であり、職場でのクラスターが原因と考えられている。広範囲での検査を奨励する一方、検査キットが不足している。野党党首は、COVID-19の制限措置が経済を麻痺させているとして制限撤廃を求めた。

インドネシアのパプア州と西パプア州では、政治情勢が緊迫し、特別自治法の延長に抗議する人々に多数の逮捕者が出た。また、アッサム統一解放戦線の

独立投票を求めるデモ参加者について、当局はCOVID-19制限違反として数百人もの平和的な抗議者を逮捕した。

フランス領ポリネシアでは感染が急増し、年末までに10万に達する可能性があるとの驚くべき分析が発表された。同地域の人口は28.1万人である。また、裁判所は、マスク着用義務法に対する異議申し立てを却下する判決を下した。

フィジーでは、医療従事者が営業時間外の勤務を拒否した場合、解雇されるリスクがあると警告されている。これは2020・21年度予算変更後に現れたもので、時間外勤務に対して残業代の支払いではなく代休を付与するとされた。一方、南太平洋大学は、COVID-19により人々が都市部を離れて村に戻り、自給自足農業を始めたことにより失業が減少したと発表した。

ニューカレドニアでは約500人が隔離下におり、その半数が10月4日に独立の住民投票の下準備にきたフランス人である。同地域では市中感染は確認されていない。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(30th September 2020, Policy Forum)

7 英国のラブ筆頭国務・外務・英連邦大臣はベトナムとの戦略的パートナーシップ10周年に合わせてベトナムを公式訪問、ファン・ビン・ミン副首相兼外相と会談し、両国の今後10年の戦略的パートナーシップに関する共同声明を発表した。両国は南シナ海の係争海域における妨害、軍事化活動等の開発への深い懸念を表明し、ベトナムと英国は国連海洋法を誠実に履行し、紛争を力ではなく外交と国連海洋法等の国際法により平和的に解決することの重要性を再確認した。英国はフランス及びドイツと共に中国の南シナ海における活動を批判する口上書を9月16日に国連に提出している。

また、二国間協力について、自由貿易協定の早期締結に向けて努力することに合意し、ASEANとしても、両国は、ASEAN地域の役割の認識や平和、安定、安全及び航空・航海の自由の確保といった重要事項について定期的に意見交換することを約束した。

[原文](#)

(1st Oct 2020, VN Express)